

沢井 実 著

『技能形成の戦後史
—工場と学校をむすぶもの—』

松本 雄一

関西学院大学教授

本書は、日本における職業教育・職業訓練の変遷について、緻密かつ粘り強い記述によって明らかにした労作である。日本の製造現場における高い技能がどのようにして形成・維持されたのかという問いに、概略は知っていても、それが戦後から現代までどのような変遷を経てきたのかについて答えられる人は少ないのではないかと。本書はその問いに対して、統計データの整理とともに、丹念な文献調査を通じて明らかにしている。日本の技能形成および伝承の問題について正面から取り組んだ著者の前著、『日本の技能形成』（名古屋大学出版会、2016年）とともに、製造業の技能形成・伝承を考える上では必読文献であるといえよう。

本書は10章で構成されている。問題提起の序章に続いて、第1章では、中央教育審議会第20特別委員会の活動について検討している。職業教育・職業訓練の問題点について整理した上で、答申「後期中等教育の拡充整備について」としてまとめられたことが、現代に至る職業教育の新たな出発点になったことが指摘されている。

第2章では、1969年に改正された新職業訓練法について、その歴史的意義を検証している。日本の製造現場における技能者の特徴である「多能工」概念の源流を指摘するとともに、新教育訓練法が職業訓練・職業教育にどのような影響をもたらしたかを検証している。

第3章では、高校進学率の上昇がどのように企業内技能者育成のあり方を変えていったかについて検討している。第3章の特徴はこれまでと異なり、企業の事例研究を行っているところが興味深い。文献のみを用いて読み応えのある諸事例を構築する著者の力量が感じられる。

続く第4章では、中小企業の職業訓練について検討している。大企業偏重の事例だけではなく中小企業も、そしてそこにおける技能者個人の技能形成のため奮闘する姿を描写しており、本書の中では違った色彩の章である。

第5章では、企業における高卒技能者の活用の実態について検討している。1960年代末に、それまで新規高卒者を職員・技術者候補として採用していたところから、現業者として採用するようになり、それが製造現場にどのような影響を与えてきたかという事例である。人的資源管理の事例としても示唆に富んだ分析である。

第6章では、工業高校卒業者が企業にどのように影響を与え、時代と共にその役割や仕事内容がどのように変化していったかについて検証している。大学進学率の上昇、普通科高校志向の高まりの中で、工業高校はどのように対応を考えていったのが事例として紹介されている。

第7章では、公共職業訓練制度の実態について、大阪府の事例を中心に紹介している。第8章は戦後復興期から高度成長期にかけての「各種学校」の対応についての事例を紹介している。

このような事例が貴重であることは疑いないが、著者が本書全体で抜け落ちている事例がないように腐心して文献調査をしていることがうかがえる。そして終章では、各章の議論をまとめ、提言を行っている。

本書の優れた点はいくつもあげられるが、順に説明すると、まず文書記録等の歴史的資料を粘り強く読み解いている点である。第1章では、中教審の議事録を丹念に読み解き、教育機関における技能教育と普通教育が確立していく過程を、資料の引用をもとに緻密に描写している。高等教育の多様化という結果のみを拾い上げるのではなく、その後の展開を踏まえた分析は、議論の整理と歴史的意義の議論という目的を十分に達している。また第2章では、多能工概念がどのように成立したかについて、文献を丹念に読み解くだけでなく、そこから一連の多能工誕生のストーリーを描いている。その筆致に驚かされ、またその労作からは多くを学ぶことができる。方法論に関して、聞き取り調査ではないところを気にかける人もいるかもしれないが、一次資料を用いなくともこれだけの描写ができるということを示しており、見習いたいところである。

次に、問題意識に沿った資料を事例研究の形にまとめ上げて提示していることである。公的データのまとめだけではわからない、職業訓練・職業教育の変遷を、詳細な事例としてまとめていることが、本書の最も優れたポイントであるといえる。たとえば第3章では、製鉄企業をはじめとする製造業が、時代の変遷とともに中卒者採用から高卒者現業員採用への切り替え問題にどのように対応したかについて、1つ1つの事例をもとに考察している。富士製鉄室蘭製鉄所の事例では、従業員教習所から1950年代の私立輪西工業学校という企業立学校の設定、60年代の富士製鉄室蘭高等工業学校への改称と修業年限の3年への延長、70年代に至る新日本製鉄室蘭高等工業学校への改称と、高校進学率の上昇に伴う閉校という過程、および卒業

生がどのように活躍してきたかが、『学校要覧』『学校史』といった資料をもとに、丹念かつ緻密に描写されている。筆者にとってはまだ生まれる前の出来事であるが、この筆致とデータの提示により、当時の様相が鮮明に想像できる。

第4章では、中小零細企業において技能伝承がどのように行われていたかを、小関智宏（『大森界隈職人往来』朝日新聞社、1981年）といった個人に焦点を当て、その記述を用いて描写している。マクロレベルやメゾレベルのデータだけでなく、個人の視点から描写するという柔軟性も本書は備えている。

また企業側からの視点による事例と、学校側からの視点による事例、そしてそれ以外の視点による事例と、多面的な視点からの諸事例を備えている点も興味深いところである。企業側からの視点では、第5章の高卒現業員を企業がどのように取り扱っているかという、人的資源管理の観点から事例が展開されている。現場での戸惑いや検討過程が詳細に記述されており、高卒現業員の定着率を高めるため、人事施策の変化をどのように実現させているかという点では、人的資源管理制度の形成・変革事例としてもとらえることができる。それに対して第6章では、工業高等学校が、高校進学率の上昇とそれに伴う企業と社会の変化にどのように対応しているかが描かれている。第7章では、公共職業訓練施設の歴史的変遷を、大阪府の事例をもとに丁寧に記述し、社会の変化に対応してその役割をどのように果たそうとしているのかを明らかにしている。第8章は、学校教育法第1条以外の工業系「各種学校」がどのように社会の変化に対応して苦闘してきたかを記述している。この各事例の充実ぶりには驚かされるばかりである。本書の問題を議論するにあたり、抜け落ちている視点がないよう、多面的な検討と考察を行う著者の注意深さと見識をうかがい知ることができよう。

そして本書の問題提起は、教養教育の意味と、即戦力を期待する教育に対するものとなってい

る。現在は大学進学率が上昇し、すでに問題は新たなステージに突入しているが、一人前の社会人としての人間力を形成するための教育指針が、技能者育成にとっての「中だるみ」期間としてとらえられたりするなど、一般教養教育の意義を問い直すところにまで及んでいる。そして技能教育が社会での実用性を重視し、そこから企業における「即戦力」化を標榜する教育に変貌しているという。これらの現象が、現在の大学教育が抱える問題と通底していることは、特にこの文章を読んでいる企業人、および大学教育に携わる人々なら痛感しているであろう。実用性と教養のジレンマとでも呼べるこの問題は、実は半世紀以上前からその端緒は存在していたのである。もちろんこのジレンマはそう簡単に解消できるわけではないが、本書は、終章の次のような指摘で結ばれている。

「本書が明らかにした高度成長期の職業教育、職業訓練における教養へのこだわりは、戦前以来の熟練観を継承するものであると同時に、逆説的ながら眼前の現実からは距離をおいた教育や訓練という行為が内包する『役に立たないこと』に対する信頼であったように思われる。『即戦力』の強調からはこうした信頼は生まれようがない。半世紀以上前の『工場と学校をむすぶもの』に関するわれわれの経験は、現在における教育と職業のあり方を厳しく問うているのである」(218頁)。

同様の問題を見聞きした経験は読者の方々にもあるかもしれないが、本書を最初から最後まで読んだあとでのこの記述は、大きな説得力をもっている。

本書は戦後から現代までの技能教育のあり方について、文献を丁寧に読み込み、データを丹念にまとめた上で、緻密な記述によって明らかにしている。その大きな歴史的意義ともたらされる示唆もさることながら、現代の教養教育や即戦力志向に対する問題提起も行われている。日本の製造業や技能伝承を語る上で、欠かせない背景知識にあふれた労作である。ぜひ一読を

おすすめしたい。

(名古屋大学出版会、2021年9月、iv+252頁、5,400円+税)